

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 日本無線株式会社
 コード番号 6751

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牟田 忠弘

問合せ先責任者 役職名 取締役(総務、経理担当)

氏名 岡島 昂一

T E L (03)3345-5027

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	121,981	16.1	1,928		3,618	
14年3月期	145,409	8.9	5,897		6,741	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	7,560		54.81		18.6	2.6	3.0
14年3月期	14,123		102.36		27.3	4.1	4.6

(注) 期中平均株式数 15年3月期 137,939,597株 14年3月期 137,971,916株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
15年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0.00	0.00	0.00			
14年3月期	0.00	0.00	0.00			

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	125,393	36,514	29.1	264.77
14年3月期	152,343	44,724	29.4	324.14

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 137,906,851株 14年3月期 137,962,762株
 期末自己株式数 15年3月期 69,839株 14年3月期 13,928株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	40,000	4,000	4,100	0.00	0.00	0.00
通期	120,000	500	400	0.00	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 90銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当事業年度末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)	区分	当事業年度末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金	16,586	19,399	1 支払手形	2,517	3,405
2 受取手形	3,145	4,612	2 買掛金	25,355	25,360
3 売掛金	47,247	50,603	3 短期借入金	4,550	4,550
4 有価証券	3	366	4 一年内返済予定長期借入金	1,070	720
5 製品	4,832	6,688	5 一年内償還予定社債	5,000	5,000
6 半製品	4,332	5,782	6 コマーシャル・ペーパー	4,000	11,000
7 原材料	5,508	4,816	7 未払金	390	555
8 仕掛品	14,626	18,113	8 未払費用	5,026	6,701
9 貯蔵品	53	66	9 未払法人税等	66	64
10 前渡金	739	1,347	10 前受金	1,441	2,305
11 前払費用	33	45	11 預り金	841	1,602
12 繰延税金資産	-	927	12 設備関係支払手形	11	39
13 短期貸付金	66	86	13 その他	887	968
14 未収入金	820	815	流動負債合計	51,158	62,272
15 その他	123	146	固定負債		
16 貸倒引当金	220	297	1 社債	15,000	20,000
流動資産合計	97,899	113,522	2 長期借入金	9,810	8,280
固定資産			3 退職給付引当金	12,696	16,660
1 有形固定資産			4 役員退職引当金	214	405
(1) 建物	7,291	7,694	固定負債合計	37,720	45,346
(2) 構築物	189	198	負債合計	88,879	107,618
(3) 機械及び装置	2,259	3,134			
(4) 車両及び運搬具	6	8			
(5) 工具、器具及び備品	2,423	2,673			
(6) 土地	1,878	1,878			
(7) 建設仮勘定	60	3			
有形固定資産合計	14,107	15,591			
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	624	690			
(2) 施設利用権	27	30			
無形固定資産合計	652	720			
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5,042	4,772			
(2) 関係会社株式	5,567	7,413			
(3) 出資金	82	105			
(4) 関係会社出資金	8	8			
(5) 長期貸付金	7	7			
(6) 従業員長期貸付金	33	35			
(7) 更生債権等	590	470			
(8) 長期前払費用	1,481	2,068			
(9) 繰延税金資産	-	7,250			
(10) その他	681	1,021			
(11) 貸倒引当金	760	644			
投資その他の資産合計	12,734	22,508			
固定資産合計	27,493	38,820			
資産合計	125,393	152,343			
			(資本の部)		
			資本金	14,704	14,704
			資本剰余金		
			資本準備金	17,086	17,086
			資本剰余金合計	17,086	17,086
			利益剰余金		
			1 利益準備金	2,278	2,278
			2 任意積立金	25,800	25,829
			3 当期末処理損失	22,780	15,248
			利益剰余金合計	5,298	12,859
			その他有価証券評価差額金	556	78
			自己株式	19	6
			資本合計	36,514	44,724
			負債・資本合計	125,393	152,343

損益計算書

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	121,981	100.0	145,409	100.0
売上原価	104,593	85.7	126,886	87.3
売上総利益	17,388	14.3	18,522	12.7
販売費及び一般管理費	19,316	15.9	24,420	16.8
営業損失	1,928	1.6	5,897	4.1
営業外収益				
1 受取利息	19		58	
2 受取配当金	580		654	
3 外貨換算差益	-		420	
4 その他	124	0.6	49	0.8
724			1,183	
営業外費用				
1 支払利息	267		93	
2 社債利息	432		557	
3 たな卸資産減耗評価損	1,131		890	
4 固定資産売却却損	152		212	
5 外貨換算差損	169		-	
6 その他	261	2.0	273	1.3
2,414			2,027	
經常損失	3,618	3.0	6,741	4.6
特別利益				
1 固定資産売却益	25		2,670	
2 投資有価証券売却益	5		-	
3 関係会社株式売却益	1,917		1,498	
4 貸倒引当金戻入益	-		789	
5 退職給付引当金戻入益	3,779		-	
6 その他	47	4.7	-	3.4
5,775			4,958	
特別損失				
1 投資有価証券評価損	659		1,792	
2 関係会社株式評価損	52		738	
3 たな卸資産整理損	274		3,197	
4 事業整理損	248		-	
5 退職特別加算金	13		4,688	
6 その他	172	1.1	303	7.4
1,421			10,720	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	735	0.6	12,503	8.6
法人税、住民税及び事業税	61		373	
法人税等調整額	8,235	6.8	1,246	1.1
8,296			1,619	
当期純損失	7,560	6.2	14,123	9.7
前期繰越損失	15,219		1,124	
当期未処理損失	22,780		15,248	

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

区分	当事業年度		前事業年度	
当期末処理損失		22,780		15,248
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩額	5		5	
固定資産圧縮積立金取崩額	32	37	23	28
合計		22,742		15,219
これを次のとおり処理いたします。				
任意積立金				
特別償却準備金	0		-	
固定資産圧縮積立金	9	9	-	-
次期繰越損失		22,752		15,219

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品及び半製品
個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)
 - (2) 原材料及び貯蔵品
総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)
 - (3) 仕掛品
個別法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
機械及び装置	7～10年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）「会計制度委員会報告第13号（日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正）」第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」3,779百万円を特別利益に計上しております。

（3）役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

（3）ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（2）自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

（3）1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	< 当事業年度末 >	< 前事業年度末 >
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,438 百万円	52,958 百万円
2. 保証債務	2,707 百万円	2,665 百万円
3. 会社が発行する株式	普通株式 216,000,000 株	普通株式 216,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 137,976,690 株	普通株式 137,976,690 株
4. 自己株式の保有数	普通株式 69,839 株	普通株式 13,928 株

(損益計算書関係)

	< 当事業年度 >	< 前事業年度 >
1. 有形固定資産の減価償却実施額	2,771 百万円	2,471 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
貸倒引当金繰入額	144 百万円	305 百万円
役員従業員給与手当	6,474 百万円	7,279 百万円
退職給付引当金繰入額	1,157 百万円	1,218 百万円
役員退職引当金繰入額	62 百万円	65 百万円
研究開発費	3,813 百万円	6,670 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,204 百万円	12,153 百万円
4. 固定資産売却益の内容		
建物及び土地	25 百万円	2,670 百万円
5. 事業整理損の内容		
有形固定資産売却却損	212 百万円	百万円
その他	36 百万円	百万円

(有価証券関係)

<当事業年度末>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,346 百万円	25,199 百万円	21,852 百万円
関連会社株式	765 百万円	786 百万円	21 百万円
合 計	4,112 百万円	25,985 百万円	21,873 百万円

<前事業年度末>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,423 百万円	22,743 百万円	19,320 百万円
関連会社株式	765 百万円	2,138 百万円	1,373 百万円
合 計	4,188 百万円	24,881 百万円	20,693 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

<当事業年度末>

<前事業年度末>

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払賞与	399 百万円	792 百万円
たな卸資産	156 百万円	325 百万円
建物除却損	百万円	115 百万円
賞与社会保険料	96 百万円	百万円
事業整理損	87 百万円	百万円
その他の	11 百万円	17 百万円
小計	750 百万円	1,250 百万円
評価性引当額	750 百万円	322 百万円
繰延税金資産合計	百万円	927 百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	4,232 百万円	4,266 百万円
繰越欠損金	6,550 百万円	6,564 百万円
ソフトウェア	842 百万円	959 百万円
投資有価証券	1,013 百万円	1,112 百万円
関係会社株式及び 関係会社出資金	364 百万円	360 百万円
評価差額金	225 百万円	百万円
貸倒引当金	百万円	187 百万円
有形固定資産	257 百万円	百万円
たな卸資産	348 百万円	百万円
その他の	355 百万円	757 百万円
小計	14,189 百万円	14,209 百万円
評価性引当額	13,889 百万円	6,564 百万円
繰延税金資産合計	300 百万円	7,645 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	283 百万円	316 百万円
特別償却準備金	16 百万円	21 百万円
評価差額金	百万円	56 百万円
繰延税金負債合計	300 百万円	394 百万円
繰延税金資産の純額	百万円	7,250 百万円

(注) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.80%から40.49%に変更されました。それによる繰延税金資産及び繰延税金負債の金額、当期に計上された法人税等調整額並びにその他有価証券評価差額金への影響はありません。

役員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

1. 新任取締役候補 (略歴別紙)

取 締 役	高 際 一 (現 日清紡績(株)取締役)
取 締 役	小 坂 隆 司 (現 当社理事 システム機器事業部長)
取 締 役	坂 本 廣 徳 (現 当社 L P A 事業部長)

2. 新任監査役候補 (略歴別紙)

社外監査役 (常 勤)	中 土 芳 雄 (現 第一勧業信用組合監事)
監 査 役 (常 勤)	佐 藤 守 弘 (現 当社理事 経営企画部)
社外監査役 (非常勤)	田 崎 研 二 (現 日清紡績(株)常務取締役)

3. 退任予定取締役

代表取締役	波多野 勝彦 (上田日本無線(株)代表取締役社長に就任予定)
常務取締役	
取 締 役	望 月 朗 宏
取 締 役	塩 野 徹 (アロ力(株)顧問に就任予定)

4. 退任予定監査役

監 査 役 (常 勤)	北 郷 博 行 (当社囑託に就任予定)
社外監査役	久 保 田 昭
社外監査役 (非常勤)	荒 田 久 義

5. 昇格予定取締役

代表取締役	竹 内 伸 二 (現 常務取締役経営企画、支社・支店担当)
常務取締役	
常務取締役	町 野 武 重 (現 取締役官公需事業担当)
常務取締役	内 藤 幹 男 (現 取締役民需事業担当)

以 上

(別紙)

新任取締役候補の略歴

高 際 一 (たかぎわ・はじめ)
生年月日 昭和18年5月27日
学 歴 昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業
職 歴 昭和41年4月 日清紡績(株)入社
平成12年6月 同社取締役人事本部長 現在に至る

小 坂 隆 司 (こさか・たかし)
生年月日 昭和19年11月3日
学 歴 昭和42年3月 山梨大学工学部卒業
職 歴 昭和42年4月 当社入社
平成14年4月 当社理事 システム機器事業部長 現在に至る。

坂 本 廣 徳 (さかもと・ひろのり)
生年月日 昭和26年1月13日
学 歴 昭和49年3月 電気通信大学電気通信学部卒業
職 歴 昭和49年4月 当社入社
平成14年4月 当社LPA事業部長 現在に至る。

新任監査役候補の略歴

中 土 芳 雄 (なかつち・よしお)
生年月日 昭和22年3月10日
学 歴 昭和44年3月 横浜国立大学経済学部卒業
職 歴 昭和44年5月 (株)日本勧業銀行入行
平成9年4月 (株)第一勧業銀行本店審議役
人事部付主任調査役 第一勧業信用組合出向
平成10年3月 同行退職
第一勧業信用組合監事 現在に至る

佐 藤 守 弘 (さとう・もりひろ)
生年月日 昭和19年6月14日
学 歴 昭和43年3月 熊本大学工学部卒業
職 歴 昭和43年4月 当社入社
平成13年6月 当社理事 LPA事業部LPA技術部長
平成14年4月 経営企画部 現在に至る。

田 崎 研 二 (たさき・けんじ)
生年月日 昭和15年12月29日
学 歴 昭和39年3月 一橋大学商学部卒業
職 歴 昭和39年4月 日清紡績(株)入社
平成8年6月 同社化成品事業本部長 (現職)
平成10年6月 同社取締役
平成13年6月 同社常務取締役 現在に至る。

以 上